

<https://www.rosei.jp/readers/>

## 企業事例

# 職能資格制度の 運用事例

(JFEスチール／アルパイン／  
大和ハウス工業／リンガーハット)

## 労働法令

## 196国会で成立した労働関係法律 働き方改革関連法の概要

## 実務解説

## 「欧州一般データ保護規則(GDPR)」が 日本企業に与える影響と人事の対応

## 判例解説—メンタルヘルス判例研究シリーズ〈第20回〉

## 産業医、弁護士から見た 判断のポイントと対応の留意点

日本ヒューレット・パッカード(休職期間満了)事件(東京高裁 平28.2.25判決)

## 労働法令

労災保険の年金額等の給付スライド率を改定、平成30年8月1日から適用 等

## 労働判例

バス事業の分社化に伴い、子会社に在籍出向させていたバス運転士らに対する復職命令は、権利濫用とは認められず有効  
(相鉄ホールディングス事件 横浜地裁 平30.4.19判決)

## 相談室Q&amp;A

- パートタイマーに副業を認めた結果、毎日勤務することで法定休日に労働した場合、割増賃金はどちらの会社が支給するか
- 「1カ月当たり一定時間数」で定めていた固定残業代の算定方法を「1日当たり一定時間数×実勤務日数」に変更しても問題ないか
- 長期にわたり、実際に適用されている労働時間が就業規則の定めより短い場合、規則どおり是正することは不利益変更となるか
- 企業の費用で大学に留学した社員が卒業後退職した場合、学費相当額の返還を求めることは可能か
- 懲戒処分として配置転換や職務変更をすることは可能か
- 派遣期間制限の例外である「有期プロジェクト業務」を延長せざるを得ない場合、派遣期間の延長は可能か
- 無期転換に際し、法定を超える育休や私傷病休職をクーリング期間としたり、5年カウントから除外したりしてよいか
- クレーム処理担当者が、クレームを寄せた人物から休日に暴行を受けた場合、業務災害となるか

INDEX

目次は次ページをご覧ください



## TOPICS

### 8 ニュース 労政ニュース

働き方改革関連法の省令・指針が公布／「同一労働同一賃金ガイドラインのたたき台」を提示／10月1日から健康保険被扶養者の手続きが変更 等

### 10 労働法令 ここに注目 労働法令のポイント

労災保険の年金額等の給付スライド率を改定、平成30年8月1日から適用／  
労災保険の給付基礎日額の最低保障額／労災保険の年齢階層別給付基礎日額の最低・最高限度額を改定

### 13 労働関係法令一覧（平成30年7月分）

### 14 労働判例 労働判例SELECT

バス事業の分社化に伴い、子会社に在籍出向させていたバス運転士らに対する復職命令は、  
権利濫用とは認められず有効（相鉄ホールディングス事件 横浜地裁 平30. 4.19判決）

## 特集1 企業事例

### 16 職能資格制度の運用事例

時代に即した改定と柔軟な運用により、長期育成とメリハリのある処遇を実現する4社の取り組み

### 22 JFEスチール

職能資格体系の3区分化と最低滞留年数の短縮により、職務特性に応じた評価・処遇と早期抜てきを可能にする

### 32 アルパイン

1969年の導入以来、一貫して「職能基準」を維持。  
現場の運用や内容のアップデートに柔軟に対応できる職能基準書を設定

### 43 大和ハウス工業

ブラッシュアップを続けながら、“普通の人”を育てる職能資格制度を40年運用。  
時間当たり利益や平準化を評価指標とするなど働き方改革にも活用

### 55 リンガーハット

職能資格制度から職務給を経て再度、職能資格制度を導入。シンプルな仕組みと柔軟な運用がポイント

## 特集2 労働法令

### 67 196国会で成立した労働関係法律

#### 働き方改革関連法の概要

働き方改革の総合的な推進を目指し、時間外労働の上限規制、年休の時季指定、  
フレックスタイム制の見直し、雇用形態に関わらない公正な待遇の確保等を内容とする

厚生労働省 労働基準局 労働条件政策課

厚生労働省 労働基準局 安全衛生部労働衛生課

厚生労働省 職業安定局 総務課

厚生労働省 雇用環境・均等局 有期・短時間労働課

## 特集3 実務解説

### 81 「欧州一般データ保護規則(GDPR)」が 日本企業に与える影響と人事の対応

個人情報保護法との相違点と、GDPR違反とならないために必要な体制づくり

板倉陽一郎 弁護士(ひかり総合法律事務所 パートナー)／理化学研究所革新知能統合研究センター 客員主管研究員／国立情報学研究所 客員教授

特集 4 判例解説

96 **メンタルヘルス判例研究シリーズ**  
**産業医、弁護士から見た判断のポイントと対応の留意点(第20回)**

日本ヒューレット・パッカド(休職期間満了)事件(東京高裁 平28. 2.25判決)

林 剛司 日立製作所 日立健康管理センタ センタ長/産業保健判例研究会

連載

111 **人事担当者のためのデータアナリティクス／データリテラシー入門**  
**第2回 社内に眠るデータとは何か ～その活用目的と活用時の留意点～**

執筆：中田 学 学校法人産業能率大学総合研究所 経営管理研究所 研修企画支援センター プロジェクト・マネジャー

監修：関 直治 学校法人産業能率大学総合研究所 経営管理研究所 人事・マネジメント研究センター 主席研究員

120 **相談室Q&A**

- パートタイマーに副業を認めた結果、毎日勤務することで法定休日に労働した場合、割増賃金はどちらの会社が支給するか……120
- 「1カ月当たり一定時間数」で定めていた固定残業代の算定方法を「1日当たり一定時間数×実勤務日数」に変更しても問題ないか……122
- 長期にわたり、実際に適用されている労働時間が就業規則の定めより短い場合、規則どおり是正することは不利益変更となるか……124
- 企業の費用で大学に留学した社員が卒業後退職した場合、学費相当額の返還を求めることは可能か……126
- 懲戒処分として配置転換や職務変更をすることは可能か……128
- 派遣期間制限の例外である「有期プロジェクト業務」を延長せざるを得ない場合、派遣期間の延長は可能か……130
- 無期転換に際し、法定を超える育休や私傷病休職をクーリング期間としたり、5年カウントから除外したりしてよいか……132
- クレーム処理担当者が、クレームを寄せた人物から休日に暴行を受けた場合、業務災害となるか……134